令和5年度 経営改革プラン

団体名 株式会社神戸商工貿易センター

設立年月日	昭和42年8月5日					
団体の設立目的・沿革	当社は、神戸開港100年を記念し、神戸市、神戸商工会議所をはじめ地元経済界からの出資を受け、超高層ビル「神戸商工貿易センタービル」を建設し、管理運営を行うことを目的に設立された(令和3年度末株主数91名)。 昭和44年11月に開業の後、平成10年12月に、隣接する展示場「神戸サンボーホール」を神戸市・兵庫県から買取り、平成12年4月に、「神戸ファッションマート」の営業用資産を経営破綻した民間企業から買取り、土地建物は神戸市から40年間の使用貸借により事業を承継し、今日に至る。					
	事業名	所管局				
	神戸商工貿易センタービルの管理運営	自主事業				
	市内企業等のソフトウエア開発支援施設の整備(予定)	自主事業				
団体の主な事業内容	神戸サンボーホールの管理運営	自主事業				
	神戸ファッションマートの管理運営	自主事業				
	起業家・ベンチャー企業の支援	自主事業				
	ファッション産業の振興	自主事業				
代表者	代表取締役社長 鳥居 聡					

役職員数	取約	帝 役	監督	查 役	職	員	合 計
(令和4年7月時点)	常勤	非常勤	常勤	非常勤	有期	無期	
団体固有職員	-	-	-	-		24	24
神戸市派遣職員	-	1	-	-		1	2
神戸市 〇 B 職員	2	-	1	-	2		5
その他	-	7	-	2	3	-	12
合 計	2	8	1	2	5	25	43

財務状況(単位:百万円)	令和3年度	令和2年度	差引
経常損益	513	576	▲ 63
税引後当期純利益	355	426	▲ 71
販売費及び一般管理費	302	323	▲ 21
流動資産	3,068	2,917	151
流動負債	493	570	▲ 77
長期借入金(固定負債)	321	438	▲ 117
期末現金預金残高	2,995	2,853	142

■中長期的なミッション(神戸市行財政改革方針2025期間中のミッション)

ミッション①	安全・安心・快適なオフィス環境等の提供	
ミッション②	公益貢献の取り組み強化	
ミッション③	勤務条件の見直しと人材育成	

■短期的なミッション(令和5年度のミッション)

ミッション①	新たな顧客獲得に向けた取り組みの強化
ミッション②	IT活用等による業務の効率化

■経営指標(令和3年度)

		経営指標		令和2年度	令和3年度	前年度比増減	令和2年度実績中小 企業実態基本調査に よる業種別平均値
人的パフォ	職員 一人 あたり 純利益	純利益/職員数	職員1名あたりが、どの程度の利益を上げているか。(百万円)	13.731	11.458	▲2.3ポイント	1.438
、ーマンス	経常費用 人件費比 率	人件費/経常費用×100%	経常費用に占める人 件費の割合がどの程 度あるか。	15.87%	14.58%	▲1.3ポイント	20.12%
財政的パフ	総資本 経常利益 率	経常利益/総資本×100%	経常的な収益性はど の程度見込まれる か。	6.17%	5.40%	▲0.8ポイント	1.44%
オーマンス	流動資産 回転率	売上高/流動資産×100%	流動的な資金が効率 的に運用されている か。	77.00%	70.79%	▲6.2ポイント	69.54%
財政安	流動比率	流動資産/流動負債×100%	短期的な資金をどの 程度確保できている か。	511.54%	621.93%	110.4ポイント	156.65%
定性	自己資本 比率	自己資本/総資本×100%	団体固有の資本がど の程度あるか。	75.94%	77.92%	2.0ポイント	33.61%
持続	自己資本当 期純利益率 (ROE)	当期純利益/純資産×100%	資本を効率的に運用 しているかか。	6.00%	4.80%	▲1.2ポイント	3.44%
性	純資産 増加率	(当期純資産-前期純資産) /当期純資産×100%	純資産が持続的に増 加しているか。	5.37%	4.19%	▲1.2ポイント	20.31%

■ミッション工程表

	ミッション名	4		<u> </u>	-	令和6年度	Ž	4	介和7年度·	~		-	
中長期的ミッション													
	≥・安心・快適なオフィ 環境等の提供		・多様なニーズに応じた良質なサービスの提供 ・安全・安心・快適なビジネス環境の整備 ・経営改善の着実な取り組み ・経営環境の変化に対応した機動的な経営										
公益	益貢献の取り組み強化		・利益の継続的な確保による公益貢献の強化の検討、実施 (配当、協賛、施設管理負担金の拠出、地域活性化への参画など)										
#1-25		勤務条件	意見聴取、 統一案(人 合む)の検	事評価、	動務条件統一案の社員提示、 最終調整、社内規程改正 新制度の運用開始								
新校	8条件の見直しと人材育成		対施策(イン 交流のあり		人材育」	成施策案 <i>0</i> 终調整)社員提						
	ミッション名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
短期的	ミッション												
	こな顧客獲得に向けた)組みの強化		貸室、展示場、会議室の利用促進に関する新たな取組みの検討、実施 ・貿易センタービル:市内企業等のソフトウエア開発支援施設の整備(予定)、 会議室長期利用割引キャンペーンの実施、Web予約の検討など ・ファッションマート:オフィス誘致の駐車場2年間無料キャンペーンの実施 店舗誘致の神戸初出店サポート制度の実施 イベント誘致のアトリウムプラザ連続割キャンペーンの実施						次年月	度の取り組	み検討		
	T 77 (c , , ,) = 344 76 - 41	電子決裁システムの検討試行実施											
IT活用等による業務の効率化				Ī	電子請求書	の試行実施	施(ファッシ	ョンマート)	·本格導入(の検討(全	社)	I	
			会	:議室のWe	eb予約の検	討、キャッ	シュレス決	済の実証	実験の実施	(貿易セン	タービル)再	掲	

■ミッションを踏まえた団体目標

目標及び	目標 (できるだけ達成度を表す 数値目標も記載)	 ・社員一人当たり税引前当期純利益15百万円の確保(R3~R7の平均値) ・平均入居率(貿易センター94.3%、ファッションマート82.5%) ・年間利用件数(貿易センター会議室870件、ファッションマート展示場770件、会議室370件) ・顧客サービスの向上 ・社員の生産性の向上 ・働き甲斐のある職場環境の実現 				
実	・オフィス優遇制度(当社独自の共益費の減免)を活用した市外からのテナント誘致					
現	・インターネット・SNS等を活用した貸室・展示場・会議室の情報発信の充実					
方	・空き貸室・展示場・会議室の有効活用(暫定利用含む)、ニーズに応じた料金等の弾力的な運用					
法	・成長段階に応じたベンチャー支援と館内定着の促進					
	・安全・安心・快適なビジネス空間に向けた計画的な施設改修					
	・経常経費の節減、工事の優先順位と工事費の精査					
	・既存業務の執行体制の見直しとITシステムの活用					
	・給与体系(人事評価制度、定年延長含む)などの勤務条件統一案の検討					
	・人材育成施策(インセンテ	ィブ制度、施設間の人事交流のあり方等)の検討				
■市支援第	策の活用状況(令和4年度)					

② 外郭団体共通内部通報窓口	□ 経営懇談会	☑ 外郭団体職員向け研修	□ 民間代替性調査
② 専門家紹介制度		□ 経営診断	□ 企業統治状況調査